



東京部会(第70回)

日時: 2014年11月15日(土) 15:00-16:00

場所: 日本大学経済学部7号館4階7041教室

参加者: [順不同] 篠原総一(同志社大学経済学部)、宮尾尊弘(筑波大学名誉教授)、加藤一誠(日本大学経済学部)、杉田孝之(千葉県立津田沼高等学校)、石山晴美(東京証券取引所)、榊原宏司(東京証券取引所)、大川明弘(川口市立仲町中学校)、大倉泰裕(千葉県立松戸向陽高等学校)新井明(都立小石川中等教育学校)、高橋勝也(東京都立桜修館中等教育学校)、三枝利多(目黒区立東山中学校)、塙枝里子(東京都立府中東高等学校)、鈴木孝治(日本経済教育センター)以上15名。

【内容要旨】

- (1) 最初に、来年三月予定の「年次大会」のテーマ、内容の検討を行った。テーマは「法と経済の対話④一年金制度を巡って-」(仮)とすることになる。内容は、中川先生(日本大学)をコーディネータとして、経済学者と法学者からの問題提起、それを受けてのパネルディスカッション形式として、社会福祉問題のなかの年金問題に焦点をあてて、どのように学校で教えるべきかを論じるスタイルとすることになった。現場教師も含めたパネリストの選定を至急行い、11月末には骨子を決定して、アナウンスする準備を整えることとなった。
- (2) 篠原代表から、10月は特に報告すべき部会の動きはなかったという報告を受けた。
- (4) 同じく篠原代表から、「冬の経済教室」を大阪もしくは名古屋で開催する準備が進んでいるという報告を受けた。これは、「秋の経済教室」と同様の試みで、内容的には、学校における企業の教え方を、企業のCSR担当者、エコノミスト、現場教員の三者から講義をしてゆこうとする試みとのこと。来年1月実施で、日程、場所の確定を急ぎたいとのことであった。
- (3) 実践報告関係では、定期考査の試験問題をもちより、そこから経済の授業のあり方、評価の方法などを検討してゆきたいというプランが新井から提起された。これは、大阪や札幌の部会でも個人レベルでは行われているがそれを拡大してゆきたいという趣旨である。また、塙先生(都立府中東高)が関係している東京都高等学校公民科現代社会研究会でも紀要で試験問題の特集を組んでいて、その成果なども参考にしたいということで了承された。
- (4) 来年夏の「先生のための経済教室」の日程案、内容が検討された。日程は、8月3、4日が名古屋、6、7日が大阪、13、14日が東京高、17、18日が東京中を予定することとなった。会場は昨年と同じ場所を予定。取り上げるテーマや人選を今後詰めてゆくこととなった。
- (5) 最後に、篠原代表から、経済教育の在り方の原点を確認する検討を行いたいという問題提起があった。経済教育の目的や方法、さらに何を生徒につたえるべきかについての「そもそも論」をこれまでの活動を振り返りつつ今後のためにしっかり行いたいと言う希望が述べられ、了承された。

(文責、新井)

次回開催予定:12月4日(木)19:00~21:00。場所は日本大学経済学部。議題は、教材に関するディスカッションほか。可能なら定期考査問題を持参していただきたい。